

新年のご挨拶



茨城県土地改良
事業団体連合会

会長

葉 梨 衛

新年、あけましておめでとうございます。

令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

先ずは、会員並びに関係団体の皆様には、平素から本会の運営並びに農業農村整備事業の推進に、格別のご支援、ご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年は元日に能登半島地震が発生し、現在も復旧復興に向けて様々な活動が進められているところでありますが、本会においても災害応援派遣等を実施し、早期復旧に向けた支援を行って参りました。今年も引き続き、復旧復興へ協力して参りたいと考えております。

さて、国においては、国際情勢が混沌とする中、昨年6月に農政の憲法とされる「食料・農業・農村基本法」の改正法が施行され、今後、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「農業の持続的発展」、「農村の振興」の実現を目指すこととなりました。現在策定が進められている基本計画で施策の具体化が図られ、農業の構造転換を図るための施策が集中的に実施されることとなります。

さらに、国では、気候変動による災害リスクの増大、農村人口の減少や農業水利施設の老朽化が進行する中において、新たな食料・農業・農村基本法の方向性に即し、農業生産の基盤の整備及び保全を的確に実施できるよう目的規定を見直すことなどを含め、今年の通常国会において土地改良法の改正を目指しております。

このような中、令和7年度の国の農業農村整備予算といたしましては、当初予算として4,464億円が概算決定され、また、令和6年度補正予算として2,037億円を確保し、着実な事業推進が可能となる6,500億円の確保が見込まれております。

これもひとえに、会員の皆様が地元の切実な声を国へ届けていただいたおかげと感謝申し上げます。本年も引き続き、国や本県選出の国会議員の方々に対し、地元の皆様の声を繋ぐとともに、農業を取り巻く情勢を踏まえ、会員の皆様が農業の生産性向上と持続的発展を目指して取り組まれる基盤の整備及び保全、農業水利施設の長寿命化対策や防災・減災対策等を全力でサポートして参ります。

さらには、様々な分野で男女共同参画の実現に向けた取組が進められ、土地改良の分野でも目標が掲げられているところであり、女性の活躍に向けた環境づくりを促進するため、土地改良区での女性理事の登用や多様な人材の確保など、土地改良区の運営に対して支援して参りたいと考えております。

結びに、会員の皆様並びに関係機関の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げまして年頭の挨拶といたします。

新年のご挨拶



茨城県知事

大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

茨城県土地改良事業団体連合会並びに関係団体の皆様方には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃から、本県の農業・農村の振興に多大なご尽力を賜っておりますことに、心より感謝申し上げます。

さて、農業を取り巻く情勢は、人口減少に伴う国内市場の縮小や農業者の減少に加え、資材価格の高騰や気候変動など、一層厳しさを増しております。

私は、このような中、本県農業の持続的な発展のためには「儲かる農業」を実現することが重要であると考え、経営規模の拡大やブランド化、輸出の促進などに力を入れてまいりました。

その結果、経営規模の拡大につきましては、私が知事に就任以降、全国第1位となる約1万6千haの農地を担い手に集積するとともに、経営規模100ha超のメガファームが倍増するなど、着実に成果が出てきております。

また、農林水産物の付加価値向上に向け、本県オリジナルメロンの「イバラキング」と本県産赤肉メロンから外観や食味の優れた逸品を選ぶコンテストを実施した結果、最優秀賞に選ばれた生産者のメロンは、過去最高価格で販売されたところです。

さらに、昨年の農産物の輸出額は就任前の13倍となる17億5千万円と過去最高額を更新しました。

県といたしましては、引き続き「儲かる農業」の実現に向け、本県農業の収益性の向上に力を入れ、各種施策に取り組んでまいります。

特に、農業農村整備につきましては、意欲ある担い手への農地の集積・集約を図るとともに、地域が自ら考える「儲かる営農構想」に基づき、有機栽培米などの特色ある米づくりや、水田の畑地化による高収益作物への転換などを推進してまいります。

また、農業の持続的な発展のためには、頻発化・激甚化する自然災害に備えた農業や農村の強靱化やインフラの長寿命化が不可欠です。このため、老朽化が進む基幹的農業水利施設の補修・更新や防災重点農業用ため池の整備を計画的に進めるとともに、水田に降った雨水を一時的に貯留し、排水路や河川への流出を抑制する「田んぼダム」の取組を県内で促進してまいります。

皆様方におかれましても、本県農業の基盤を支える農業水利施設の整備や適切な維持管理などに、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様方のさらなるご活躍を期待するとともに、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことをお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

新年にあたって



全国土地改良
事業団体連合会

会長

二階 俊博

令和7年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、年始めの1月1日に石川県能登地方を震源とした震度7の大地震が発生し、能登半島を中心に甚大な被害が発生するとともに、9月には記録的な豪雨により奥能登ではさらに被害が増し、能登半島は未だ復旧、復興の途にあります。

また、全国各地で記録的な豪雨が相次ぎ、大きな被害が発生しました。被害を受けられた地域の日も早い復旧・復興を祈念するとともに、我々土地改良団体も団結して被災地の支援に取り組んでいかなければなりません。

さて、令和7年の干支は乙巳（きのとみ）であります。努力を重ね、物事を安定させていくという意味合いを持ち、これまでの努力や準備が実を結び始める時期とされています。これまで我々土地改良関係者が積み重ねてきた様々な努力が実を結ぶ年となることを強く祈念するところです。

昨年、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障の強化」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新たな柱に位置付けられました。令和7年度農林水産関係予算は、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するための予算となっており、農業農村整備事業関係予算においては4,464億円が確保され、令和6年度補正予算を加えると6,500億円となります。皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

第5次男女共同参画基本計画及び土地改良長期計画において、令和7年度までに女性理事が登用されていない土地改良区及び土地改良区連合をゼロに、併せて女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標に設定されており、いよいよ最終年度を迎えました。皆様の御理解をいただき着実に女性理事の登用が進められてきたところですが、目標達成に向け、更なる取組をお願いしたいと思います。将来の土地改良団体の体制強化と発展には女性の力は必要不可欠です。女性が活躍できる環境づくりに関係各位の一層の御理解と御協力をお願いします。

そして、本年は我々の職域の代表である宮崎雅夫さんの勝負の年ともなります。

もう一人の代表である進藤金日子さんと共に全国津々浦々の現場を回り、皆さんの声を聞き、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。二人体制の重要性を十分に御理解いただき、皆さんの声を国会に届けるためにお二人の活動の支援をお願いします。

「農業農村の振興」を果たすためには、限りなく闘い続けていかなければなりません。「闘う土地改良」を旗印として組織一体となって更なる闘いを続けていこうではありませんか。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げます、新年の御挨拶といたします。

新年のご挨拶



全国水土里ネット
会長会議顧問

参議院議員

進藤 金日子

茨城県土地改良事業団体連合会の皆様には、平素よりお世話になって
います。

昨年は元日に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラ
フ地震の発生可能性が高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。
改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・減災、国土強靱化を進めてい
く必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間で「農
業構造転換集中対策期間」として農業政策の再構築を図ることとしてお
り、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、
国の財政について日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点から
も我が国の将来像を考えていく必要があります。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和3～7年度、事業規
模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討が進められ
ていますが、この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」や「防災
重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の規模を確保する必要
があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は、
「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等につい
て効果的な政策を基本計画に盛り込む」(令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化
本部」) ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手対策、
③試験・研究、普及・生産対策をパッケージで実施することが必要です。このうち、土地改良につ
いては、令和6年度補正予算の2,037億円と令和7年度当初予算政府原案の4,464億円を加え、6,500
億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要があります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債(いわゆる赤字国債)残
高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1,105兆円となる見込みです。この15年間に公債残高はほ
ぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は社会資本ストックを
後世代に残すことから、後世代に負担を求めることが可能ですが、赤字国債の負担を求めることは
困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税収を増やして財政の健全化を
図り、後世代の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保することが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあたり、決意新たに農業
農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員共々皆様
からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げますとともに、茨城県土地改良事業団体連合会の一層
のご発展とご繁栄をお祈りいたします。

新年のご挨拶



全国水土里ネット
会長会議顧問

参議院議員

宮崎 雅夫

茨城県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年も能登半島地震をはじめ、全国各地で甚大な災害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻して頂けるよう、復旧・復興に最大限の努力をしております。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化等に起因し、食料や資材価格等が高騰するとともに、全国的に食料供給に対する懸念も広がった1年でした。食料は、生命維持に不可欠なものであり、どのような事態が生じたとしても安定的に確保することが国の責務であります。このような状況に対応するため、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を大幅に改正しました。

私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの状況に即して、国政の場から全力で対応してまいりました。土地改良関係の令和6年度補正予算では、昨年度の補正予算から260億円増の2,037億円を確保できました。加えて、12月に閣議決定した令和7年度当初予算案では、前年度を上回る4,464億円が計上され、補正予算と合わせて総額6,500億円を確保することができました。皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、次期通常国会において、早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改良法を始めとする関係法令等の新設・改正を行うこととしていきます。特に、本年は改正基本法を実効あるものとしていく「農業構造転換集中対策期間」5ヶ年がスタートする年であり、より良い施策展開のためには、現地課題等を十分に把握し、それに対応したものとなるよう全力で対応してまいります。

本年は私にとって節目の年となりますが、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念として、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいります決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、茨城県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。

令和7年度農業農村整備事業関係予算 概算決定

- 農業農村整備事業関係予算の令和7年度当初予算は、前年度から1億円増の4,464億円。
- また、防災・減災、国土強靱化対策、TPP等対策及び食料安全保障対策として、令和6年度補正予算において2,037億円を計上し、これらの総額は6,500億円。

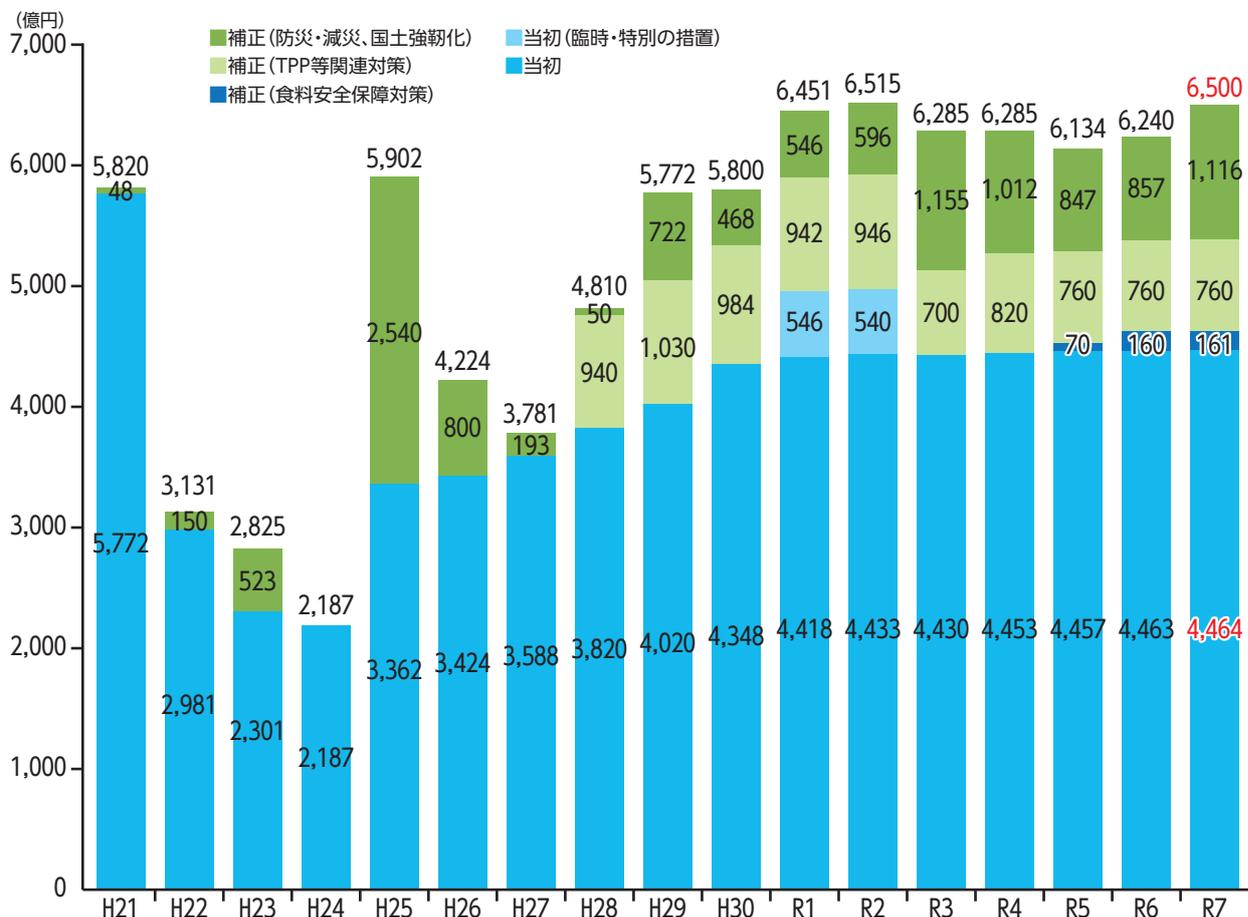
[令和7年度予算等]

(単位：億円)

	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 補正予算 B	合計 A + B
農業農村整備事業(公共)	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368
農業農村整備関連事業(非公共) [農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、 農業水路等長寿命化・防災減災事業、 農山漁村振興交付金]	548	548 (100.0%)	-	548
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	588	584 (99.3%)	-	584
計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500

注：計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

[農業農村整備事業関係予算の推移]



※令和6年度補正予算における食料安全保障対策は、161億円とTPP等関連対策との重複300億円を計上。

農業農村整備の集い及び要請活動



去る11月5日（火）、東京都千代田区平河町「シェーンバッハ・サボー」において、全国土地改良事業団体連合会主催の農業農村整備の集いが、多数の国会議員を含む約1,200名の土地改良関係者が全国から参集して開催された。

開会にあたり、全国水土里ネットの二階俊博会長から「『令和6年能登半島地震』により被災された皆様、全国各地で発生している豪雨災害等により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。現在は、来年度の予算編成に取り組んでおり、農家の皆様に期待を持って、また、

安心して働いていただける環境をつくるために、我々は十分な土地改良予算の確保に向け一致団結して取り組む必要がある。いよいよ来年は土地改良にとっても大きな勝負の年だ。『闘う土地改良』のスローガンの下、ここに集う一人一人が粉骨砕身の取り組みによって、自ら目的を達成することができる。」とあいさつが述べられた。

また、来賓の小里泰弘農林水産大臣、城内実経済安全保障担当大臣、森山裕自民党幹事長、西田実仁公明党幹事長、宮崎雅夫・進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問などから力強いご祝辞をいただき、続いて要請書を全国土地改良大会の令和7年度開催県である水土里ネット佐賀の田島健一会長からの朗読があり、全会一致で採択された。

その後、被害状況等報告として、能登半島地震及び豪雨災害による被害と復旧状況について、水土里ネット石川の前寺清一副会長から報告があり、最後には、全国水土里ネット女性の会会長らによる力強い「ガンバロウ三唱」の発声と盛大な拍手をもって盛会裡に閉会した。

また、集い終了後、本県においては、本県選出国会議員への要請活動を実施し、農業農村整備の集いで決議された要請文により要請活動を実施した。



田所嘉徳衆議院議員への要請



永岡桂子衆議院議員への要請



梶山弘志衆議院議員への要請



上月良祐参議院議員への要請

要請書（抜粋）

全国の水土里ネットは、培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図ることを国に要請する。

記

- 一 土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、土地改良法や関連する支援制度の充実を図ること。
 - (一) 保全管理の明確化など土地改良法の目的・原則の拡充
 - (二) 施設の老朽化や突発事故の増加等が進む中で、国等の発意で行う事業の拡充などを含め、施設の更新設備を円滑に行うための環境整備
 - (三) 土地改良区の運営基盤の強化や、地域における農業水利施設の適切な保全管理に向け、土地改良区と市町村をはじめとした関係機関の連携等を促進する仕組みの創設
 - (四) 防災・減災対策や被災後の改良復旧を促進するための拡充
 - (五) スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備を推進する観点から情報通信基盤整備の位置付けの明確化やきめ細やかな営農ニーズに対応できる拡充
 - (六) 多面的機能支払や中山間地域等直接支払について、土地改良区等の多様な組織の参画を促進しつつ取組を強化するための拡充 等
- 三 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入やほ場回りの管理の省力化を促す農地整備を推進すること。
- 四 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。あわせて、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を推進すること。
- 五 自然的、社会的、経済的な情勢変化を踏まえ、高い公共性・公益性を有する土地改良施設の維持管理に対する支援を充実させること。
- 六 ICT、AI等を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進するとともに、中小規模の土地改良区を対象とした合併など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 七 上記事項の推進に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

令和6年11月5日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

令和6年度上半期監査及び第3回監事会を開催

去る10月17日（木）、水戸市「茨城県土地改良事業団体連合会会議室」において、雨谷総括監事、岡田監事、鈴木監事の出席のもと、本会の令和6年度上半期監査を開催した。

なお、監査は下記のとおり行われた。

【監査事項】

1. 令和6年度事業の実施状況について
2. 令和6年度収入支出予算の執行状況について
3. 令和6年度財産目録（上半期）の状況について



監査の様子

監査では、雨谷総括監事から「令和6年度上半期の『事業執行状況』、及び『一般会計及び農家負担金軽減支援対策事業特別会計の収入支出執行状況』につきまして監査を執行しましたところ、その状況につきましては適正に処理されており、良好と認められました。土地改良事業発展のため、また、我々会員への指導・支援の向上のために、職員一丸となって、なお一層の努力をお願いします。」との監査結果報告があった。

また、同日に併せて第3回監事会を開催した。

第46回全国土地改良大会が千葉県千葉市で開催



幕張メッセイベントホール前にて

去る令和6年10月22日（火）、千葉県千葉市「幕張メッセイベントホール」において、第46回全国土地改良大会千葉大会が、「ふさの国から飛び立て水土里の恵み 力強く未来に繋ごう水土里の礎」をテーマに開催され、全国の土地改良関係者約4,000人が参加し、農業を支える農地と水を守り育む、土地改良の役割を再確認するとともに、農業と農村の重要性と、それを支える整備事業の役割を広くアピールする目的で開催され、今回で46回目となった。

式典では、千葉県土連の森英介会長の開会あいさつを始め、全土連の二階俊博会長による主催者あいさつの後、地元開催県である熊谷俊人千葉県知事及び地元開催市である橋本直明千葉市副市長から歓迎のことばをいただいた。

また、来賓として、農林水産省農村振興局の青山健治次長、桜田義孝前衆議院議員、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員、進藤金日子参議院議員より祝辞が述べられた。

続いて、土地改良事業功績者として、土地改良事業に尽力した全国の功労者63名が受賞し、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会会長表彰41名が表彰を受けた。本県からは、全国土地改良事業団体連合会会長表彰として、茨城県土連理事の雨澤誠那珂川統合土地改良区理事長が受賞した。

その後、基調講演に続き、優良事例紹介があり、基盤整備と共に進める集落ぐるみの営農として、「集落営農型基盤整備」について発表があった。

大会の終わりに、千葉県内の土地改良区の職員男女2名より「農業・農村の重要性を共有し、水土里の礎を力強く未来に繋いでいく事を誓います。」と大会宣言があった。

次期開催については、令和7年10月15日（水）佐賀県（SAGAアリーナ）において開催されることが発表され、千葉県土連より佐賀県土連に大会旗の引き継ぎが行われた。

大会テーマは「水を利用して土を活かす さがで語ろう郷里の未来」であることが発表され、次期佐賀大会の成功を祈念して、無事に幕を閉じた。

また、令和6年10月23日（水）に本会独自バスにて事業視察を行った。

【事業視察地】

手賀排水機場（国営手賀沼干拓土地改良事業）



雨澤 誠
那珂川統合土地改良区理事長
(本会理事)

令和6年度全国水土里ネット女性の会研修会に参加

去る11月6日（水）、東京都港区赤坂「TKP赤坂カンファレンスセンター」において、全国から約100名の会員が参集し、全国水土里ネット女性の会研修会が開催された。

はじめに、全国水土里ネット女性の会 西会長の挨拶の後、全国水土里ネット会長会議顧問・参議院議員進藤金日子氏より来賓挨拶があった。

研修では、全国水土里ネット室本専務理事の「男女共同参画」、偉人の至言から読み取る」と題して、



落語家 桂 右團治

土地改良区における男女共同参画の目的について

講話があり、続いて、落語家 桂 右團治氏より、女性落語家として真打に昇進するまでの講演に続いて、実際に古典落語の「鮑のし」を聞くことができた。

最後には、グループワークもあり、「職場等での男女共同参画への具体的な方策について」をテーマに、各グループ内で意見交換を行った。女性が少数派の業界で、女性側も柔軟な考えを持って男女共同参画に臨んでいかなければいけない事を改めて考えさせられる研修となった。



グループワークの様子

2024ため池フォーラム in あきたに参加



開会挨拶：秋田県副知事 神部 秀行

去る11月7日（木）、秋田県秋田市「あきた芸術劇場ミルハス」において、2024ため池フォーラムinあきたが、「ため池の恩恵を後世へ ～先人の叡智と新たな技術の融合～」をテーマに、ため池の古来の知恵と現代技術の両面からため池の未来を考え、その恩恵を後世に引き継ぐことを目的として、秋田県と秋田県土地改良事業団体連合会の主催により、全国から約600人の関係者を参集して開催された。

秋田県の神部秀行副知事の開会挨拶に続いて、来賓の農林水産省農村振興局整備部防災課の石井克欣課長、全土連の二階俊博会長（代読：二神健次郎主任研究員）、全国

水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員から挨拶があった。

その後、情報提供として全国ため池等整備事業推進協議会副会長の宮崎雅夫参議院議員から「ため池工事特措法の制定」について説明があった。

また、フォーラムの特別講演として秋田県立金足農業高等学校の中泉一豊野球部監督の講演があり、続いて基調講演として秋田県立大学生物資源科学部の増本隆夫教授、情勢報告として農林水産省農村振興局整備部防災課の中司昇吾課長補佐からそれぞれ発表があり、その他事例発表なども行われ、盛会裡に閉会した。

なお、ため池フォーラムの開催は今回で26回目となり、来年は広島県での開催を予定している。

令和6年度多面的機能支払交付金優良活動事例発表会・研修会を実施

去る11月28日（木）、水戸市「ザ・ヒロサワ・シティ会館」において、茨城県ふるさと多面的機能推進協議会主催による優良活動事例発表会、機械の安全使用研修会、機能診断・補修技術研修会、田んぼダムの仕組みに関する研修会が、活動組織、土地改良区職員、県職員、市町村職員等、約970名が参集し開催された。

はじめに、協議会会長の水戸市小林産業経済部長が主催者挨拶を述べ、宮崎雅夫参議院議員による祝辞が披露された。

その後、事例発表及び研修会が下記のとおり行われた。

講師	内容
第14回茨城県美しい水土づくり優良活動表彰 茨城県土地改良事業団体連合会長賞受賞 長竿地区農地を考える会（河内町） 事務長兼会計 諸岡 周示	優良活動事例発表会 「地域協働による農業の継承と環境美化の取組について」
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械研究部門グループ長補佐 紺屋 朋子	機械の安全使用研修会 「事故事例から見た機械作業での安全対策 ～安全な除草作業を『なかまをつくる』～」
関東農政局土地改良技術事務所 保全技術課長 中嶋 敏勝	機能診断・補修技術研修会 「コンクリート開水路の変状と簡易補修」
茨城県農林水産部農地局農村計画課 主任 灰原 秀	「田んぼダムの仕組み」



長竿地区農地を考える会
事務長兼会計 諸岡 周示



農業・食品産業技術総合研究機構
グループ長補佐 紺屋 朋子



関東農政局土地改良技術事務所
保全技術課長 中嶋 敏勝



茨城県農林水産部農地局
農村計画課主任 灰原 秀

参加者からは、「事例発表の活動内容、共同活動の安全、施設の診断・補修技術等について今後の参考にしたい。」との声が多数あった。

農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウムに参加

去る11月27日（水）、東京都千代田区平河町「砂防会館別館」において、農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウムが、対面・WEBのハイブリッド形式で開催され、全国から多面関係者約350名、WEBからは約600名が参加し、下記3名の講師による講演が行われた。

講演を通し、農地・農業用水等の保全を図る多面的機能支払交付金による活動の意義をはじめ、地域との連携や将来の人材育成に繋がる取り組み、負担軽減に向けICT技術を活用した用水管理など、様々な観点から多くの学びを得ることができた。

講師	内容
一般社団法人農村振興センター みつけ 椿 一雅	「田んぼダムのすゝめ」
倉敷市文化産業局農林水産部耕地水路課主事 高橋 萌	「倉敷市における『田んぼダム』の取組について」
立梅用水土地改良区 山本有紀	「～世界かんがい施設遺産の広報活動と立梅用水が進める農村RMO～」

令和6年度疏水ネットワーク東京研修会に参加

去る12月5日(木)、東京都台東区東上野「TKP上野駅前ビジネスセンター会議室」において、令和6年度疏水ネットワーク東京研修会が開催され、全国の疏水ネットワーク関係者(都道府県土連、土地改良区役職員)76名が参加し、下記の講演が行われた。

講師	内容
東北農政局北奥羽土地改良調査管理事務所 施設再編専門官 玉手 純子	BUZZMAFF『だいちとみどりの探検隊』の取組 ～土地改良施設の歴史と技術を分かりやすく伝えるアプローチ～
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門主任研究員 川邊 翔平	機能診断のスマート化を目指して ～農研機構の取組を例として～
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門グループ長補佐 若杉 晃介	ICTを活用した圃場水管理システムによる営農効果と広域水管理との連携
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門主任研究員 中田 達	AI等の活用による農業用水門の遠隔監視・制御システムの実用化に向けて

研修では、土地改良施設の歴史や技術をわかりやすく伝える事の重要性や、機能診断のスマート化・ICTを活用した水管理の負担軽減の事例など、農業水利施設の保安全管理に関する事項について、詳細な説明を聞くことができた。

その後、東京都美術館へ移動し、次世代への取り組みとして行っている「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展2024」を視察した。

会場には全国から約3,000点の応募の中から受賞した約400点の作品が展示され、子ども達一人一人のふるさとの農業・農村に対する想いが伝わってくるような、あたたかな空気に包まれていた。

こうした想いを次世代に繋いでいく為、今後もしっかり伝えていかなければならないと実感した。



絵画展の様子

農業基盤整備資金の金利改定

(株)日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)が貸し出す農業基盤整備資金の貸付金利が、令和7年1月21日以降下記のとおり改定された。

(単位：%)

区分	利率一覧(令和7年1月21日現在)				
	融資期間にかかわらず	融資期間別(一例)			
		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	1.55	-	-	-	-
団体営補助残	1.40	-	-	-	-
非補助一般	1.40	-	-	-	-
非補助利子軽減	1.40	-	-	-	-
災害復旧	-	0.85	1.05	1.35	1.40

関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会 中央要請

去る11月28日（木）、東京都内において、関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会（幹事県：栃木県）の各県土連事務責任者が参集し、令和7年度予算の概算決定に向けて、農林水産省、関東農政局、財務省、各県選出国會議員、進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員に対し、下記のとおり要請活動を行った。

【要請事項】

- ◇農業農村整備事業の予算確保について
- ◇生産基盤の保全も含めた施策の拡充、推進について
(食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえ、土地改良法や関連する制度において、土地改良区等の意見を十分に反映すること)
- ◇スマート農業の導入等につながる基盤整備事業の推進について
- ◇被災農地・農業水利施設の復旧対策・再度災害防止の迅速な取組について
- ◇農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震化対策や洪水被害防止対策等の推進及びエネルギー価格高騰化における安定的な用水供給について
- ◇多面的機能支払交付金制度の支援について
- ◇土地改良区の組織運営基盤強化に向けた支援について



進藤金日子参議院議員



宮崎雅夫参議院議員

本会が実施した要請活動

本会において、国及び県選出国會議員に対し、下記のとおり要請活動を実施した。
(期間：令和6年10月～令和7年1月現在)

日時	要請先	会議名	要請内容
10月10日	関東農政局	関東一都九県土地改良事業団体連合会との農業農村整備事業推進に関する意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ◎農業農村整備事業の予算確保について（関東全都県共通） ◎土地改良施設維持管理適正化事業の予算拡大・事業の拡充について ◎多面的機能支払交付金制度について ◎全国的に不足する土地改良換地技術者への対応について ◎土地改良区の運営に対する支援について
12月18日	県選出国會議員	茨城県農林水産業関係団体連絡会 県選出国會議員との懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ◎農業農村整備事業の予算確保について ◎農業水利施設の更新・長寿命化対策等の推進と施設の維持管理に対する支援策の充実について ◎多面的機能支払交付金の予算確保について

令和6年度土地改良区体制強化事業 統合整備推進研修(会計研修)を開催

去る12月23日(月)、水戸市「ザ・ヒロサワ・シティ会館」において、令和6年度土地改良区体制強化事業統合整備推進研修(会計研修)を開催した。

本研修は毎年度全国水土里ネット主催で行われている研修であり、今年度は県内土地改良区及び県関係機関より、184名の役職員が参集し開催された。

開会にあたり、茨城県土地改良事業団体連合会を代表し金専務理事が、「将来、施設の大規模修繕が必要となってきます。単年度会計での対応が難しい場合が多く、計画的な更新費用の積立が必要であり、財務状況の分析・把握は重要であります。今後も巡回指導等においてアドバイスをしていきます」と挨拶を述べた。



全国水土里ネット
支援部主査 金内琴美



佐藤大地税理士

研修内容については、はじめに全国水土里ネット支援部金内主査を講師とし、「財務諸表等の作成方法」並びに「財務諸表を活用した財務分析の方法」について講義いただき、その後は佐藤大地税理士による「財務諸表における統合性チェック及び仕訳実例紹介」を講義いただいた。

参加者からは、「財務諸表の重要性について再認識できた。」「各項目における確認事項が分かりやすかった。」等の意見が挙がり、大変有意義な研修会となった。

令和6年度本会管理職研修会を実施



研修会の様子

去る12月25日(水)、水戸市「茨城県土地改良事業団体連合会会議室」において、令和6年度管理職研修会が開催され、本会の各事業所職員を含めた管理職13名が出席した。

はじめに、樋口事務局長から挨拶があり、その後、外部講師として招いた社会保険労務士の石井光一氏から「管理職研修会」として、事前に行ったアンケートの調査結果を資料に組みつつ、管理職としてどのような対応をするべきかなどといった心構えについて、講義をしていただいた。

石井氏からは、「管理職として、相手が上長であろうと部下であろうと、一線を引いて言うべきことを言わなければなりません。また、日頃から相手に対する苦手意識を無くし、良い関係を築いていくことも大切です。」というアドバイスがあった。

金属製バルブ 土地改良施設 **が狙われているかも？！**

盗難に注意！！

茨城県内では、令和5年度に**49件**、被害総額**2,137万円**の盗難被害が発生しており、盗難件数・被害総額ともに年々増加しています。

効果的な対策

非かんがい期は
給水用蛇口を外して自宅保管



プラスチック製の蛇口を導入



防犯カメラやライトの導入



「防犯カメラ作動中」、
「盗難対策実施中」
の看板やステッカー等を設置



- ・盗難が発生した場合は警察に被害届を提出し、土地改良区等に報告しましょう。
- ・土地改良区等は県へ報告するとともに、組合員等への注意喚起をお願いします。
- ・万が一に備えて、保険の加入を検討しましょう。